

厚生労働省岩手労働局発表
令和4年7月13日（水）

【照会先】

岩手労働局労働基準部健康安全課
課長 著月敏幸
課長補佐 濾磯寿
(電話) 019-604-3007

令和4年1月～6月分（速報値）の 労働災害発生状況を公表します

～死者数、死傷者数ともに前年同期比で増加が止まらず～

岩手労働局（局長 稲原 俊浩）は、令和4年1月～6月の県内の全業種における労働災害による死傷者数（休業4日以上）及び死者数の状況を取りまとめました。

- 令和4年1月～6月の死傷者数（6月末現在の速報値）は775人で、前年同期比で81人（11.7%）の増加、死者数は13人となり、前年同期比で3人の増加となっています。
- 業種別の災害発生状況等の詳細については、別添のとおりとなっています。

これから暑熱期を迎えるに当たり、気温や湿度が高い中で働く機会が多くなり、例年、事業場で多くの熱中症による労働災害が発生していることから、厚生労働省では5月から9月にかけて別紙のとおり「STOP!熱中症 クールワークキャンペーン」を展開しています。

同キャンペーンにおいて、7月を重点取組期間としていることから、岩手労働局では、あらゆる機会をとらえて熱中症予防について周知を図ることとしています。

I 令和4年（1月～6月）の労働災害発生状況（令和4年6月末現在の速報値）

1 死傷災害（休業4日以上） 【表1】(P. 3)、【グラフ1】、【グラフ2】(P. 5)、【参考3】(P. 10)

(1) 全業種合計

全業種合計の死傷者数は775人で、前年同期比で81人(11.7%)増加となっています。

(2) 業種別の状況[大分類]

- ① 前年同期比で増加数の多い順に、「保健衛生業」115人(前年同期比+49人、+74.2%)、「製造業」183人(同+30人、+19.6%)、「運輸交通業」89人(同+15人、+20.3%)、「通信業」22人(同+8人、+57.1%)、「農林業」29人(同+4人、+16.0%)となっています。
- ② 前年同期比で減少数の多い順に、「建設業」105人(前年同期比-10人、-8.7%)、「畜産水産業」26人(同-5人、-16.1%)、「鉱業」3人(同-4人、-57.1%)、「商業」92人(同-3人、-3.2%)と「接客娯楽業」29人(同-3人、-9.4%)が同数となっています。

(3) 事故の型別状況

全業種において、最も多い事故の型は「転倒」によるもので、275人(35.5%)となっています。次いで、「墜落・転落」86人(11.1%)、「はさまれ・巻き込まれ」76人(9.8%)、「動作の反動・無理な動作」61人(7.9%)、「切れ・こすれ」42人(5.4%)と「交通事故(道路)」42人(5.4%)が同数、「激突」37人(4.8%)、「激突され」36人(4.6%)、「飛来・落下」が34人(4.4%)となっています。

2 死亡災害 【表2】、【表3】(P. 4)

(1) 全業種合計

全業種合計の死者数は13人で、前年同期(6月末日までに報告のあった件数)と比べ3人の増加となりました。

(2) 業種別の状況

業種では、「建設業」が5人、「林業」と「商業」が各2人、「製造業」が1人、「その他」が3人となっています。

II 令和4年上半期の労働災害発生状況の分析 【グラフ3】、【グラフ4】(P. 6)

(1) 全業種について【グラフ3】(P. 6)

休業4日以上の労働災害は、平成27年以降の各年の上半期、500人台の後半から600人台前半で推移していましたが、令和3年以降2年連続で増加し、令和4年上半期においては800人台に迫る勢いとなっています。

(2) 第13次労働災害防止計画の重点業種の災害発生状況について【グラフ4】(P.6)

「製造業」、「社会福祉施設」の増加傾向が顕著となっており、それ以外の業種はほぼ横ばいとなっています。

(3) 転倒災害の発生状況について【グラフ5】、【グラフ6】(P.7)

第13次労働災害防止計画の重点業種のうち、転倒災害は、「製造業」で52人(28.4%)、「道路貨物運送業」で25人(36.2%)、「小売業」で44人(61.1%)、「社会福祉施設」で24人(32.4%)となっており、これら4業種における事故の型別の発生状況で1番多く、また、「建設業」で17人(16.2%)と2番目に多くなっているなど、多くの業種で事故の型の上位を占めています。

全業種の年代別では50代、60代で多発傾向を示しています。

III 令和4年1月～6月の労働災害発生状況を踏まえた取組みについて

(1) 死傷災害の発生状況について

令和4年1月～6月の死傷災害は、3月までは前年と同水準で推移していましたが、4月以降は前年を約1割上回る状況で推移しています。特に死傷災害のうち転倒災害が占める割合が全体の約4割と高いことから、引き続き転倒災害防止対策を積極的に推進するとともに、労働災害が増加傾向を示している業種についても業種別の労働災害防止対策を積極的に推進してまいります。

また、これから暑熱期を迎えるに当たり、県内においても気温や湿度が高い中で働く機会が多くなり、例年、事業場で多くの熱中症の被災者が発生することから、特に梅雨明け直後は、暑さ指数に応じて、作業の中止、短縮、休憩時間を確保すること、水分、塩分を定期的にとること、少しでも異常を認めたときは、ためらうことなく病院に搬送することなど、熱中症対策の徹底を呼びかけてまいります。

(2) 死亡災害の多発を踏まえた対応について

令和4年に入り死亡労働災害が前年同期比で大幅に増加し、6月に入ってからも建設業において1人が死亡し、増加傾向に歯止めがかかっておらず、極めて憂慮すべき状況が続いています。

岩手労働局では、これまで県下の主要な労働災害防止団体に対し、労働災害防止の緊急要請を行い、局長による現場安全パトロールを実施する等、事業者の労働災害防止活動を積極的に支援してきておりますが、今後とも労働災害の減少に向け、労働災害防止対策の的確な推進に努めてまいります。

【表1】

令和4年 労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）

業種		岩手局			盛岡署			宮古署			釜石署			花巻署			一関署			大船渡署			二戸署				
	令和4年	令和3年	令和4年	令和3年		増減数	増減率		令和3年	令和4年	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年	令和3年	令和4年	令和3年		
製造業	食料品	水産食料品 上記以外の食料品	37 (3)	11 (2)	26	236.4%		2 (1)	4 (1)	2 (1)	4 (1)	9 (4)	8 (4)	29 (1)	2	29 (1)	2	8 (4)	6 (2)	7 (4)							
	繊維・衣服その他の繊維製品	47 (18)	49 (21)	-2	-4.1%	17 (4)						3 (2)	1														
	木材・木製品、家具・装飾品	6 (2)	6 (2)	0	0.0%	2						2 (1)	2														
	パルプ・紙、印刷・製本	15 (2)	16 (3)	-1	-6.3%	5			1	2 (1)		2 (1)	2														
	化学工業	4 (1)	5 (1)	-1	-20.0%	2							2														
	窯業土石	12 (3)	8 (1)	4	50.0%							①	2														
	鉄鋼業、非鉄金属	6 (2)	14 (2)	-8	-57.1%									4 (2)													
	金属製品	5 (1)	9 (1)	-4	-44.4%	1							2														
	一般機械器具	12 (3)	11 (4)	1	9.1%	2			1	1				6 (2)													
	電気機械器具	14 (5)	10 (5)	4	40.0%								6 (2)	7	(3)	1											
小計	電線・ガス	10 (6)	6 (2)	4	66.7%				1				1	5	(3)	1											
	その他製造	7 (3)	3 (3)	4	133.3%																						
	小計	183 (52)	153 (50)	30	19.6%				32 (5)	32 (5)	7 (1)	16 (4)		57 (29)	18 (5)	1	1	1	1	1	1	1	1	14 (5)	14 (5)		
鉱業	土木工事	3 (2)	7 (2)	-4	-57.1%	2	(1)		1	1 (1)	③	4		3 (2)													
	建築工事	28 (5)	43 (9)	-15	-34.9%	9	(1)		32 (5)	32 (5)	7 (1)	16 (4)		57 (29)	18 (5)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
	木造家屋	16 (3)	12 (2)	4	33.3%	5	(1)		1	1 (1)	③	4		1 (1)	7 (1)		2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	3 (1)	1 (1)		
	その他建築工事	18 (2)	21 (2)	-3	-14.3%	3	(1)		2	2 (1)	③	4		1 (1)	7 (1)		2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	5 (1)	5 (1)		
	その他の建設	23 (3)	25 (4)	-2	-8.0%	11	(1)		1	1 (1)	③	4		1 (1)	5 (1)		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	5 (1)	5 (1)		
	小計	20 (4)	14 (3)	6	42.9%	①	6 (1)		1	1 (1)	③	4		1 (1)	6 (2)		4 (1)	4 (1)	4 (1)	4 (1)	4 (1)	4 (1)	4 (1)	3 (1)	3 (1)		
	運輸・道路貨物運送業	105 (17)	115 (20)	-10	-8.7%	①	34 (5)		③	8	⑤	③	8		4 (2)		31 (5)	①	5 (1)	6 (1)	6 (1)	6 (1)	6 (1)	6 (1)	17 (2)	1 (1)	
	交通業	69 (25)	59 (16)	10	16.9%		26 (12)		1	1 (1)	③	4		1 (1)	23 (8)		9 (2)	3 (1)	7 (2)	5 (1)	5 (1)	5 (1)	5 (1)	5 (1)	5 (1)		
	その他の運輸・交通業	20 (16)	15 (9)	5	33.3%		13 (10)		1	1 (1)	③	4		1 (1)	1 (1)		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)		
	貨物取扱	2 (1)				2	(1)		2	(1)																	
農林水産業	農業	7 (2)	5 (1)	2	40.0%	1			1	1 (1)	③	4		1 (1)	2 (1)		4 (2)	1	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)		
	林業	22 (1)	20 (3)	2	10.0%	4			1		③	4		1 (1)	2 (1)		3 (1)	2 (1)	3 (1)	2 (1)	3 (1)	2 (1)	3 (1)	2 (1)	3 (1)		
	畜産業	20 (3)	27 (6)	-7	-25.9%	3	(1)		3	1 (1)	③	4		1 (1)	2 (1)		7 (6)	2 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)		
	水産業	6 (2)	4	2	50.0%				2	1 (1)	③	4		1 (1)	2 (1)		7 (6)	2 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)		
	商業	72 (44)	79 (49)	-7	-8.9%	29 (17)			2	1 (1)	③	4		1 (1)	22 (15)		4 (2)	①	5 (1)	6 (1)	6 (1)	6 (1)	6 (1)	6 (1)	6 (1)	6 (1)	
	小売業	20 (10)	16 (7)	4	25.0%	10 (6)			2	1 (1)	③	4		1 (1)	5 (2)		1 (1)	1 (1)	5 (1)	5 (1)	5 (1)	5 (1)	5 (1)	5 (1)	5 (1)	5 (1)	
	通信業	22 (13)	14 (5)	8	57.1%	3 (2)			4 (3)	4 (3)	2	1 (1)	③	4		1 (1)	2 (1)	2 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	
	保健衛生業	74 (24)	50 (26)	24	48.0%				24 (5)	4 (2)	12 (1)	18 (11)		9 (2)	1												
	旅館業	41 (10)	16 (8)	25	156.3%				25 (4)	1	6 (3)	8 (2)		6 (3)													
	飲食店	19 (11)	8 (6)	11	137.5%	12 (8)			1	1 (1)	③	4		4 (2)	7 (7)		2 (1)	1	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	
その他	その他の接客娛樂業	6 (2)	12 (3)	-6	-50.0%	5 (1)			5 (1)		1	1 (1)		1 (1)													
	ビルメンテナンス業	4 (1)	12 (6)	-8	-66.7%	3 (1)			3 (1)		12 (1)	18 (63)		63 (24)	3 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	
	その他(上記以外の全ての業種)	25 (19)	22 (12)	3	13.6%	12 (9)			1	1 (1)	③	4		4 (2)	7 (7)		2 (1)	1	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	
	合計	55 (20)	60 (28)	-5	-8.3%	21 (7)			1	1 (1)	③	4		4 (2)	19 (9)		3 (2)	1	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	
(注)	前年同期	775 (275)	694 (257)	81	11.7%	①	261 (95)		④	38 (14)	②	54 (17)		217 (103)	①	66 (18)	①	63 (5)	②	76 (23)	②	38 (15)	②	70 (19)	②	6 (6)	
	増減率	11	-2	7	14.9%		-5.0%		7	31	3	3 (2)		3 (2)		3 (2)		3 (2)		3 (2)		3 (2)		3 (2)		3 (2)	

(注) 令和4年は令和4年6月末の速報値、令和3年は令和3年6月末の速報値です。
 ○内は死亡者数(内数)です。 ()内は転倒災害者数(内数)です。

【表2】

令和4年 死亡災害発生状況（令和4年6月末日現在）

岩手労働局

番号	署別	業種	発生月	曜日	性別	年齢 (経験期間)	事故の型	起因物	災害発生の概要
1	宮古	建設業 (砂防工事業)	1月	金	男	60歳代 (40年以上 50年未満)	はさまれ、 巻き込まれ	掘削用機械	砂防ダム工事現場内の林道上で停車していたドラグ・ショベルと4トンダンプの間で、ダンプの運転手と打ち合わせをしていた被災者が、旋回してきたドラグ・ショベルのカウンターウェイトとダンプの車体に挟まれて死亡したもの。
2	花巻	農林業 (木材伐出業)	2月	水	男	30歳代 (10年以上 20年未満)	崩壊・倒壊	立木等	スギの間伐現場において、チェーンソーを用いて伐木作業を行っていた被災者が、倒木に挟まれた状態で倒れているところを、同僚が発見し、搬送先の病院で死亡が確認されたもの。
3	花巻	商業 (その他の小売業)	2月	月	男	60歳代 (40年以上 50年未満)	交通事故 (道路)	乗用車、バ ス、バイク	被災者が運転する車がトンネル内で対向車線へはみ出し、対向車線を走行していた乗用車と正面衝突し、被災者が死亡したもの。
4	大船渡	商業 (燃料小売業)	3月	土	男	50歳代 (1年以上 10年未満)	おぼれ	水	給油 トラックで船の給油に出かけた被災者が帰社せず連絡も取れないため、同僚が給油場所へ確認に行ったところ、海に浮かんでいた被災者を発見、その後、死亡が確認されたもの。
5	盛岡	建設業 (電気通信工事業)	3月	水	男	20歳代 (1年以上 10年未満)	崩壊・倒壊	地山・岩石	建設工事現場において、地中電線を埋設するため被災者が溝の中で作業していたところ、掘削溝の法面が崩壊し、被災者が土砂に埋まり、その後、死亡が確認されたもの。
6	二戸	その他の事業 (その他)	3月	木	男	50歳代 (30年以上 40年未満)	高温・低温 の物との接 触	高温・低温環 境	被災者を含む3名が乗船した漁船が沖合で転覆し、被災者は海上で発見されたが、その後、残りの2名を含め死亡が確認されたもの。
7	釜石	教育研究業 (その他の教育研究業)	3月	木	男	50歳代 (1年以上 10年未満)	高温・低温 の物との接 触	高温・低温環 境	被災者を含む3名が乗船し出港した漁船が沖合で転覆し、被災者は海上で発見されたが、その後、残りの2名を含め死亡が確認されたもの。
8	釜石	製造業 (プラスチック製品製造業)	3月	土	男	60歳代 (1年未満)	飛来・落下	その他の一般 動力機械	F RPタンクの製造工程において、F RP繊維をドラムに巻付け後、ドラムを回転させながら乾燥させていたところ、回転軸のシャフトが折れ、タンクの下にいた被災者に落下し、死亡したもの。
9	宮古	その他の事業 (その他)	4月	金	男	60歳代 (20年以上 30年未満)	交通事故 (その他)	その他の乗物	単独で監視船に乗船して監視業務を行っていた被災者と連絡がつかなくなり、捜索したところ、転覆して海上に浮いていた監視船と海底で溺死している被災者が発見されたもの。
10	宮古	建設業 (その他の土木工事業)	4月	火	男	70歳代 (10年以上 20年未満)	飛来・落下	整地・運搬・ 積込み用機械	被災者が資材置場でドラグ・ショベルを用いて吊り上げていた金属製の円柱型の管が運転席付近に落下し、被災者が運転席と管との間に挟まれて死亡したものです。
11	宮古	建設業 (砂防工事業)	4月	木	男	70歳代 (1年未満)	飛来・落下	立木等	砂防堰堤新設に伴う林道架替工事において、立木を伐倒中、受け口を作り、追い口を入れている途中、追い口部分から縦に立木が裂け、被災者が落下した際に激突されたもの。
12	二戸	農林業 (木材伐出業)	5月	金	男	60歳代 (10年以上 20年未満)	激突され	立木等	アカマツの間伐現場において、チェーンソーを用いて伐木作業を行っていた被災者が、伐倒木の横で倒れているところを、同僚が発見し、搬送先の病院で死亡が確認されたもの。
13	一関	建設業 (その他の建築工事業)	6月	木	男	70歳代 (40年以上 50年未満)	墜落・転落	足場	被災者が住宅の屋根の塗装作業を足場上で行っていたところ、足場の外側の地面に墜落し、その後死亡したものです。

【表3】

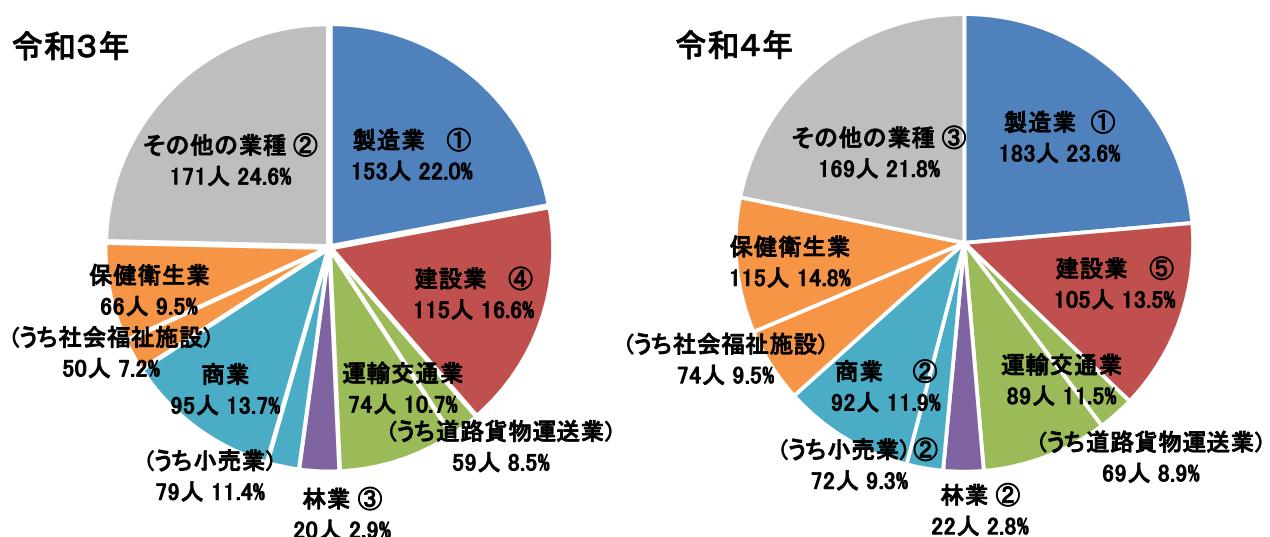
令和4年 死亡災害発生状況（事故の型別等）

(令和4年6月末日現在)

業種別	製造業 1人 (1人)	鉱業 0人 (1人)	建設業 5人 (4人)	運輸交通業 0人 (0人)	林業 2人 (3人)	商業 2人 (0人)	左記以外 3人 (1人)	13人 (前年同期10人)
監督署別	盛岡 1人 (3人)	宮古 4人 (1人)	釜石 2人 (0人)	花巻 2人 (2人)	一関 1人 (0人)	大船渡 1人 (2人)	二戸 2人 (2人)	
事故の型別	墜落・転落 1人 (5人)	転倒 0人 (1人)	飛来・落下 3人 (0人)	崩壊・倒壊 2人 (0人)	激突され 1人 (2人)	はさまれ・ 巻き込まれ 1人 (0人)	切れ・こすれ 0人 (0人)	
	破裂 0人 (0人)	高温・低温 の物との接 触 2人 (1人)	激突 0人 (0人)	感電 0人 (0人)	有害物等との接 触 0人 (0人)	交通事故 (道路) 1人 (1人)	その他 2人 (0人)	

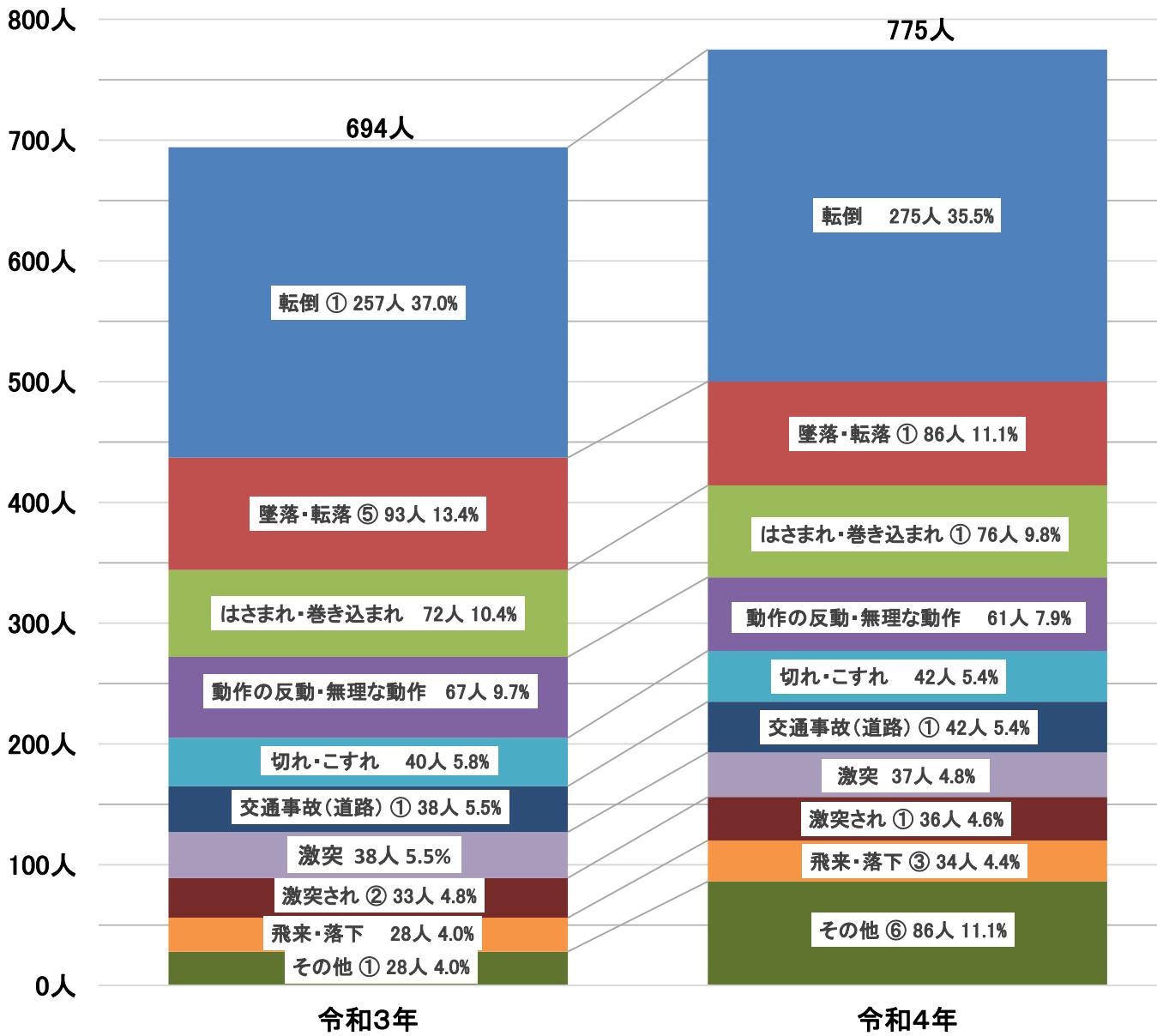
注：（ ）内は前年同期

【グラフ1】令和3年・令和4年 業種別労働災害発生状況[1月～6月]*



* 令和3年は令和3年6月末の速報値、令和4年は令和4年6月末の速報値

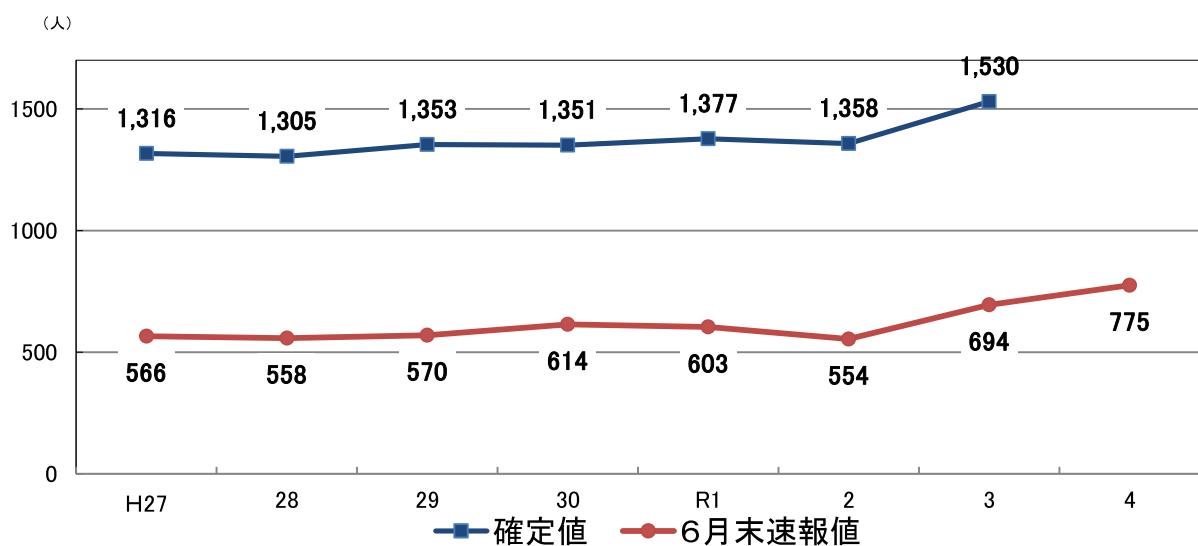
【グラフ2】令和3年・令和4年 事故の型別労働災害発生状況(6月末速報値)*



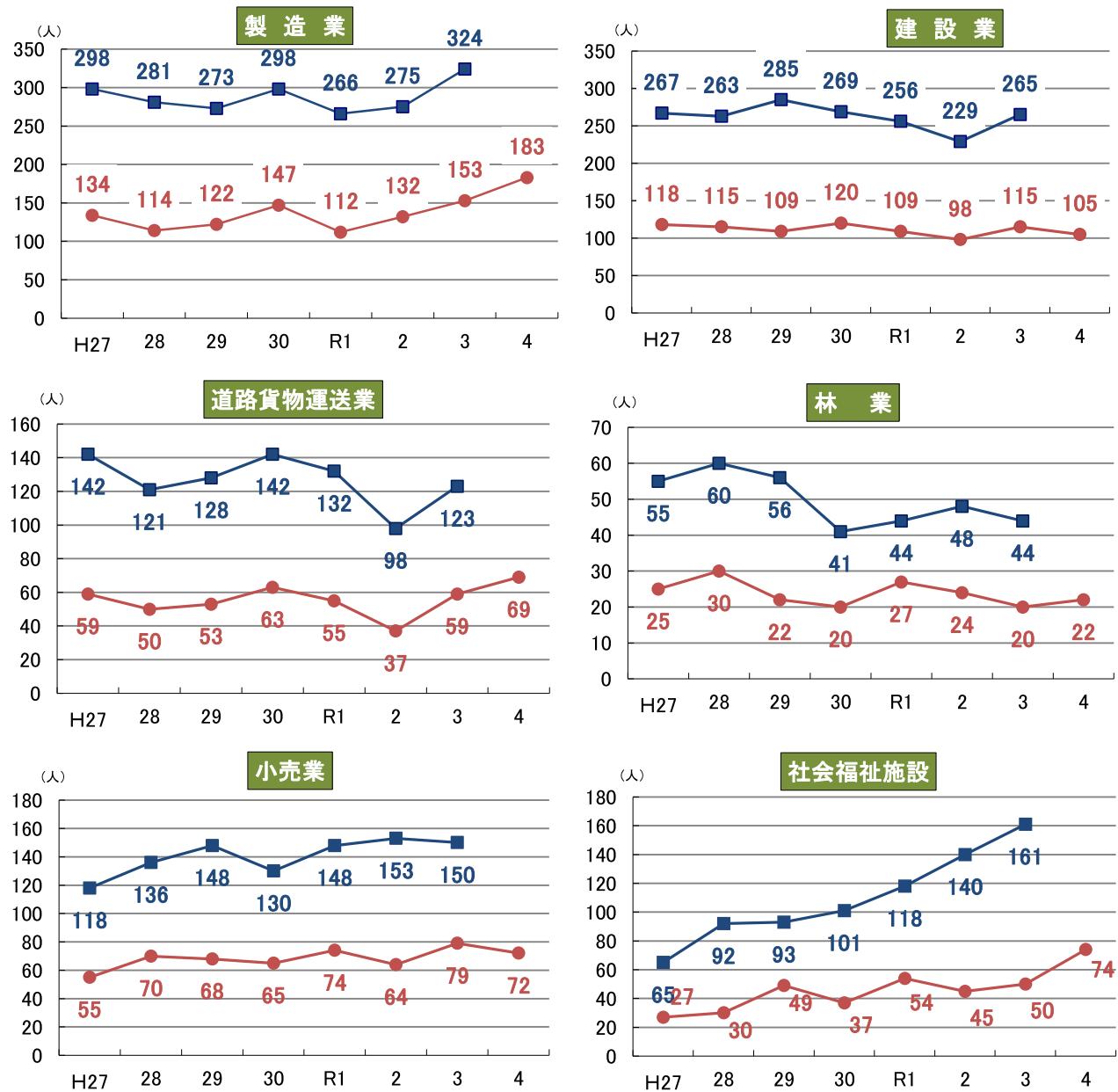
* 令和3年は令和3年6月末の速報値、令和4年は令和4年6月末の速報値
○内は死亡者数(内数)です。

—5—

【グラフ3】災害発生状況(確定値及び6月末速報値)の推移、比率

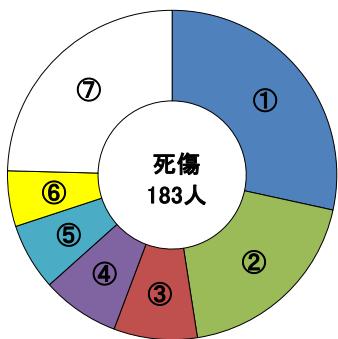


【グラフ4】第13次労働災害減少計画の重点業種の災害発生状況の推移（確定値、6月末速報値）



【グラフ5】重点業種の事故の型別発生状況（6月末速報値）

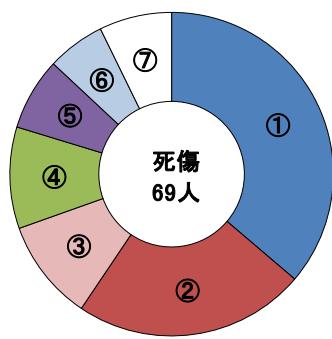
製造業



建設業



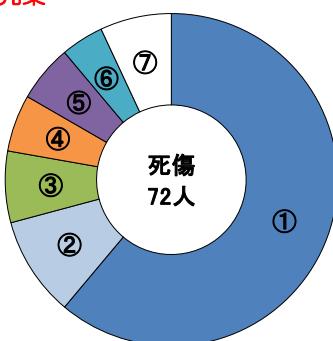
道路貨物運送業



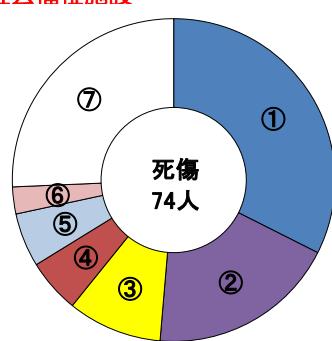
林業



小売業



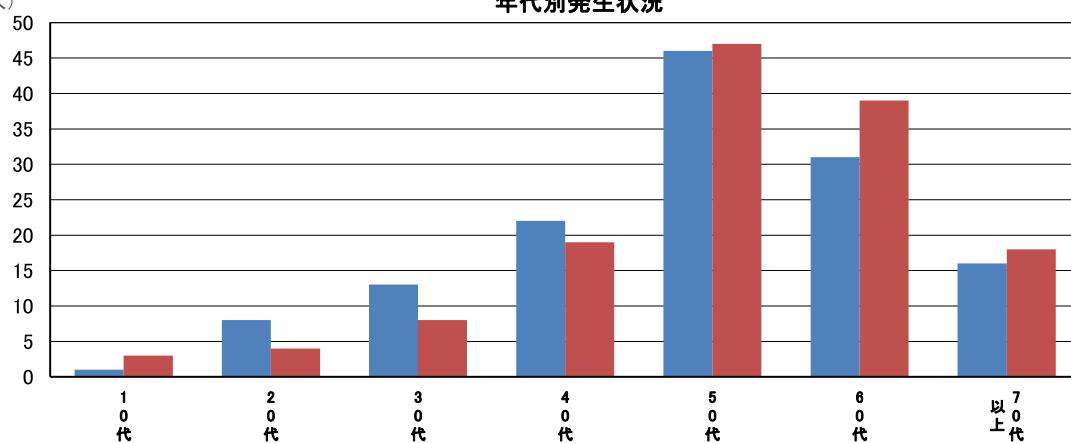
社会福祉施設



【グラフ6】全業種の年代別転倒灾害発生状況（6月末速報値）

(人)

年代別発生状況



■ 男性
■ 女性

【参考1】

令和4年 労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）

[月別発生状況]

業種	当年累計	前年同期	対前年同期		月別発生状況									
			増減数	増減率	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
製造業	食料品 水産食料品 上記以外の食料品	37 (3)	11 (2)	26 236.4%	2	21	3 (1)	3 (1)	7	1 (1)				
	織維・衣服その他繊維製品	47 (18)	49 (21)	-2 -4.1%	8 (6)	12 (5)	6 (1)	10 (2)	5 (1)	6 (3)				
	木材・木製品、家具・装飾品	6 (2)	6 (2)	0 0.0%		3 (1)	1 (1)				2			
	ベルブ・紙・印刷・製本	15 (2)	16 (3)	-1 -6.3%	5 (2)	2	1	4			3			
	化学工業	4 (1)	5 (1)	-1 -20.0%	1 (1)		1	2						
	無機土石	① 12 (3)	8 (1)	4 50.0%	4 (2)	4 (1) ①	1	1	1	1				
	鉄鋼業、非鉄金属	6 (2)	14 (2)	-8 -57.1%	2 (2)				1	1	2			
建設業	金屬製品	5 ①	9 (1)	-4 -44.4%	1	1	3							
	一般機械器具	12 (3)	11 (4)	1 9.1%	4 (1)	2	1 (1)	1 (1)	2	2				
	電気機械器具	14 (5)	10 (6)	4 40.0%	6 (3)	3 (2)	3	1	1					
	輸送用機械製造	10 (6)	6 (2)	4 66.7%	4 (4)	4 (2)	1	1						
	電気・ガス	7 (3)	3 (3)	4 133.3%	6 (3)			1						
	その他の製造	1 (1)	1 (1)	0 0.0%	1 (1)									
	小計	7 (3)	4 (2)	3 75.0%	4 (2)	1 (1)		1	1					
鉱業	① 小計	183 (52) ①	153 (50)	30 19.6%	48 (27)	53 (12)	① 21 (4)	26 (4)	18 (1)	17 (4)				
建設業	土木工事	③ 3 (2)	7 (2)	-4 -57.1%	1 (1)	1 (1)		1						
	建築 木造家屋	28 (5) ③	43 (9)	-15 -34.9% ①	5 (2)	7 (1)	7 (2) ②	4	3	2				
	木造家屋	16 (3)	12 (2)	4 33.3%	4 (1)	3 (1)	3	1	4 (1)	1				
	その他の建築工事	18 (2)	21 (2)	-3 -14.3%	7 (1)	3	4 (1)	3						
	その他の建設	① 23 (3) ①	25 (4)	-2 -8.0%	3 (1)	3	6 (1)	5 (1)	4	① 2				
	小計	① 20 (4)	14 (3)	6 42.9%	4 (1)	3 (2) ①	4	5	1	3 (1)				
	⑤ 小計	105 (17) ④	115 (20)	-10 -8.7% ①	23 (6)	19 (4) ①	24 (4) ②	18 (1)	13 (1) ①	8 (1)				
運輸 交通業	道路貨物運送業	69 (25)	59 (16)	10 16.9%	16 (7)	21 (9)	9 (2)	9 (3)	9 (3)	5 (1)				
販売取扱	その他の運輸交通業	20 (16)	15 (9)	5 33.3%	10 (9)	7 (6)	1 (1)		1	1				
農林業	農業	7 (2)	5 (1)	2 40.0%		1 (1)		1						
農林業	林業	② 22 (1) ③	20 (3)	2 10.0%	3 (1)	① 6	2	4	① 3	4 (1)				
畜産業	畜産業	20 (3)	27 (6)	-7 -25.9%	5 (1)	2	3	6 (2)	3	1				
水産業	水産業	6 (2)	4	2 50.0%	3 (1)				1 (1)	1	1			
商業	小売業	② 72 (44)	79 (49)	-7 -8.9%	27 (23) ①	13 (9) ①	12 (6)	9 (2)	7 (3)	4 (2)				
商業	その他の商業	20 (10)	16 (7)	4 25.0%	6 (6)	3 (1)	5 (2)	3	2 (1)	1				
通信業	通信業	22 (13)	14 (5)	8 57.1%	7 (6)	6 (3)	5 (3)	1 (1)		3 (1)				
保健衛生業	社会福祉施設	74 (24)	50 (26)	24 48.0%	32 (12)	12 (4)	12 (3)	10 (3)	6 (1)	2 (1)				
接客業	その他の保健衛生業	41 (10)	16 (8)	25 156.3%	5 (3)	22 (4)	9 (2)	1	4 (1)					
接客業	旅館業	19 (11)	8 (6)	11 137.5%	6 (6)	6 (3)	2 (1)	2	2 (2)	1				
接客業	飲食店	6 (2)	12 (3)	-6 -50.0%	2	1 (1)	1	1	1 (1)					
その他	その他の接客業	4 (1) ①	12 (6)	-8 -66.7%			2	1	1	1 (1)				
その他	ビルメンテナンス業	25 (19)	22 (12)	3 13.6%	13 (12)	4 (4)	5 (2)	2	1 (1)	4 (1)				
その他	その他(上記以外の全ての業種)	③ 55 (20)	60 (28)	-5 -8.3%	20 (11)	7 (3)	11 (2)	8 (3)	5 (1)	4 (1)				
合計	合計	⑬ 775 (275) ⑩	694 (257) ⑪	81 11.7%	① 228 (130)	② 183 (64) ⑥	③ 129 (32) ③	① 103 (20) ①	⑦ 78 (18) ①	⑤ 54 (11)				

(注) 当年累計は令和4年6月末の速報値、前年同期は令和3年6月末の速報値です。

○内は死亡者数(内数)です。 ()内は軽傷者数(内数)です。

【参考2】

令和4年 労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）

[年齢別発生状況]

令和4年 1月～6月

岩手労働局

業種		当年累計		年齢別発生状況							
		19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
食料品	水産食料品	37 (3)	1	7	1	3	1	3	10	2 (1)	3
	上記以外の食料品	47 (18)	1	3		2	2	5 (2)	5 (1)	8 (2)	6 (4)
織維・衣服その他の繊維製品		6 (2)	1			1 (1)			1	1 (1)	1
木材・木製品、家具・装飾品		15 (2)	1					4 (1)	1		
パルプ・紙、印刷・製本		4 (1)			1	1			1 (1)	3 (1)	1
化学工業		① 12 (3)			2	2	2 (1)	2 (2)		2	① 2
製造業	織業土石	6 (2)	1		1	1			1 (1)		
金屬製品	鋼鐵業、非鉄金属	5		1	1		2				
一般機械器具	12 (3)		1	1		2	2 (1)	2	1 (1)		
電気機械器具	14 (5)	1	1	4	(2)	3 (1)		2	2 (1)	1 (1)	
輸送用機械製造	10 (6)	1 (1)				3	1	3 (3)	1 (1)	1 (1)	
電気・ガス	7 (3)				1 (1)		2 (1)	3 (1)			
その他の製造		1 (1)									1
小計	7 (3)	1				1	1	1 (1)		1 (1)	1 (1)
小計	① 183 (52)	5 (1)	16 (1)	7	16 (4)	14 (2)	22 (6)	24 (6)	20 (8)	16 (7)	① 22 (13)
鉱業		3 (2)				1			1 (1)		1 (1)
建設業	土木工事	③ 28 (6)		1		1	2 (1)	2	3	3 (1)	7 (1) ① 5 (22)
建築工事	鉄骨・鉄筋工事	16 (3)	1		2 (1)	3 (1)		1	2 (1)	3	1 (1)
その他の建築工事	木造工事	18 (2)	1	2	1		1		1 (1)	3	4 (1)
その他の建設	① 23 (3)	2	1	1	2	3 (1)	4	1	2	1 (1)	3 (1) ① 3 (2)
小計	① 20 (4)	1	① 3	2	2 (1)	1 (1)	3	2	1 (1)	4 (1)	1 (1)
運輸業	道路貨物運送業	⑤ 105 (17)	1	6	① 6	4	7 (2)	10 (4)	9	8 (4)	14 (2) ① 17 (2) ③ 13 (3)
交通業	道路貨物運送業	69 (25)		2	5 (1)		5 (3)	4 (2)	14 (4)	12 (3)	10 (6) 3 (2)
貨物取扱	その他の運輸交通業	20 (16)						6 (5)	2 (2)	2 (1)	4 (4) 6 (4)
農林業		2 (1)					1			1 (1)	
農業		7 (2)				1			1 (1)	1 (1)	2 (1)
林業		② 22 (1)				① 1		3	4	3	① 3 (1)
畜産業		20 (3)		3 (1)	5	1		2	3	2	1 (1)
畜産業	水産業	6 (2)			1 (1)			2	1 (1)		1
商業	小売業	② 72 (44)	1 (1)	3 (1)	4 (1)	2 (2)	4 (3)	5 (3)	12 (7) ① 12 (8)	9 (6) ① 8 (5)	7 (6) 2 (1)
商業	その他の商業	20 (10)			2 (1)	1		2 (1)	2 (2)	5 (3)	4 (3) 3
通信業		22 (13)	1 (1)	1	1 (1)	1	3 (2)	2 (1)	4 (4)	8 (3)	1
保健衛生業	社会福祉施設	74 (24)	2 (2)	6 (1)	1 (1)	2 (1)	11 (2)	5	14 (3) 13 (8)	12 (3)	5 (2) 1 (1)
その他	その他の保健衛生業	41 (10)	1	5	5 (1)	6 (1)	6 (2)	4 (1)	8 (3)		2 (2)
接客娯楽業	旅館業	19 (11)				2 (1)	2		5 (3)	1	4 (3) 1 (1)
飲食店		6 (2)		1 (1)				1		2 (1)	
接客娯楽業	その他の接客娯楽業	4 (1)		1	1				1 (1)		
その他	ビルメンテナンス業	25 (19)						1	3 (3)	2 (1)	10 (8) 5 (4) 2 (2)
その他	その他(上記以外の全ての業種)	③ 55 (20)	1	1 (1)	1 (1)	4 (1)	2 (2)	9 (2) 7 (1)	8 (6) ① 11 (6)	6 (2) 4 (3) 1 (1)	
合計	③ 775 (275)	9 (4)	37 (6)	① 43 (7)	35 (7)	47 (14)	72 (22)	83 (19) ② 105 (39)	① 106 (54) ② 95 (41)	③ 65 (29) ③ 62 (28)	16 (6)

（注） 当年累計は令和4年6月末の速報値です。

○内は死亡者数（内数）です。 () 内は軽創傷者数（内数）です。

【参考3】

令和4年6月（令和4年6月末の速報値）

主要業種における事故の型別労働災害発生状況（休業4日以上の死傷者数）

岩手労働局

	令和4年6月（令和4年6月末の速報値）												令和3年6月（令和3年6月末の速報値）													
	全産業	製造業	建設業	道路貨物運送業	林業	小売業	社会福祉施設	全産業	全産業	製造業	建設業	道路貨物運送業	林業	小売業	社会福祉施設	全産業	全産業	製造業	建設業	道路貨物運送業	林業	小売業	社会福祉施設	全産業		
墜落・転落	11.1%	35.5%	4.8%	4.4%	0.8%	4.6%	9.8%	5.4%	0.0%	0.1%	0.9%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	5.4%	0.1%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	8.9%	0.0%	100.0%	
転倒	15	52	5	8	1	10	35	12	0	0	4	0	0	1	0	0	14	25	0	183						
激突	27	17	7	13	1	3	9	12	0	0	0	0	0	0	0	0	5	2	0	105						
飛来・落下	16	25	7	2	0	3	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	5	0	0	69				
崩壊・倒壊	2	1	0	2	3	8	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	22				
はさまれ・巻き込まれ	2	44	2	4	0	0	5	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	7	0	4	0	0	72			
はさまれ・こすれ	4	24	2	1	0	7	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	14	16	0	74		
踏み抜き	86	275	37	34	6	36	76	42	0	1	7	1	0	1	0	0	42	1	61	69	0	775				
おぼれ																										
高温・低温の物との接触																										
有害物等との接触																										
感電																										
爆発																										
破裂																										
火災																										
交通事故（その他）																										
交通事故（道路）																										
運動の反動・無理な動作																										
その他																										
分類不能																										
計																										

<差分>

	全産業	製造業	建設業	道路貨物運送業	林業	小売業	社会福祉施設	全産業	全産業	製造業	建設業	道路貨物運送業	林業	小売業	社会福祉施設	全産業	全産業	製造業	建設業	道路貨物運送業	林業	小売業	社会福祉施設	全産業		
墜落・転落	-7	18	-1	6	-1	3	4	2	0	1	0	-4	0	1	0	0	67	9	0	694						
転倒	6	2	-5	3	-1	6	-2	-2	0	0	0	-3	0	1	0	0	0	0	0	1	24	0	30			
激突	-11	3	0	7	-1	2	1	1	0	0	0	-1	0	0	0	0	3	0	-3	-1	0	-10				
飛来・落下	0	9	3	-1	0	0	2	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	-2	0	0	0	0	0	10			
崩壊・倒壊	1	-2	0	-3	2	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	-1	0	0	0	0	0	2			
はさまれ・こすれ	-1	-5	-2	3	0	0	-1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	-3	0	0	0	-7			
踏み抜き	1	-2	-1	1	0	7	1	0	0	0	0	-1	0	0	0	0	0	4	0	-1	15	0	24			
おぼれ																										
高温・低温の物との接触																										
有害物等との接触																										
感電																										
爆発																										
破裂																										
火災																										
交通事故（その他）																										
交通事故（道路）																										
運動の反動・無理な動作																										
その他																										
分類不能																										
計																										

STOP ! 熱中症

クールワークキャンペーン

令和4年5月～9月

— 热中症予防対策の徹底を図ろう —

職場における熱中症により、毎年約**20人が亡くなり**、約**600人が4日以上仕事を休んでいます**。夏季を中心に「STOP ! 热中症 クールワークキャンペーン」を展開し、職場での熱中症予防に取り組みましょう！



労働災害防止キャラクター チューアイ カン吉

事業場では、期間ごとの実施事項に重点的に取り組んでください。

- 実施期間：令和4年5月1日から9月30日まで（準備期間4月、重点取組期間7月）



確実に実施できているかを確認し、□にチェックを入れましょう！

準備期間（4月1日～4月30日）		
<input type="checkbox"/> WBGT値の把握の準備	JIS規格「JIS B 7922」に適合した WBGT指指数計を準備 しましょう。	
<input type="checkbox"/> 作業計画の策定など	WBGT値に応じて、作業の中止、休憩時間の確保などができるよう 余裕を持った作業計画 をたてましょう。	
<input type="checkbox"/> 設備対策・休憩場所の確保の検討	簡易な屋根の設置、通風または冷房設備やミストシャワーなどの設置により、 WBGT値を下げる方法 を検討しましょう。 また、作業場所の近くに 冷房 を備えた休憩場所や 日陰 などの涼しい休憩場所を確保しましょう。	
<input type="checkbox"/> 服装などの検討	通気性の良い作業着を準備しておきましょう。 身体を冷却する機能をもつ服 の着用も検討しましょう。	
<input type="checkbox"/> 教育研修の実施	熱中症の防止対策について、 教育 を行いましょう。	
<input type="checkbox"/> 労働衛生管理体制の確立	衛生管理者 などを中心に、事業場としての 管理体制 を整え、必要なら 熱中症予防管理者の選任 も行いましょう。	
<input type="checkbox"/> 発症時・緊急時の措置の確認と周知	体調不良時の休憩場所や状態の把握、悪化時に搬送する病院や緊急時の対応について確認を行い、周知しましょう。	

【主唱】厚生労働省、中央労働災害防止協会、建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会、一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会、一般社団法人全国警備業協会 【協賛】公益社団法人日本保安用品協会、一般社団法人日本電気計測器工業会 【後援】関係省庁（予定）



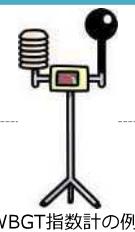
厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署

キャンペーン期間（5月1日～9月30日）

STEP
1

□ WBGT値の把握

JIS 規格に適合したWBGT指數計でWBGT値を測りましょう。



STEP
2

準備期間中に検討した事項を確実に実施するとともに、測定したWBGT値に応じて次の対策を取りましょう。

<input type="checkbox"/> WBGT値を下げるための設備、休憩場所の設置	準備期間に検討した設備、休憩場所を設置しましょう。休憩場所には氷、冷たいおしづり、シャワー等や飲料水、塩飴などを設置しましょう。準備期間に検討した通気性の良い服装なども着用しましょう。	
<input type="checkbox"/> 通気性の良い服装等		
<input type="checkbox"/> 作業時間の短縮	WBGT値が高いときは、 単独作業を控え 、WBGT値に応じて 作業の中止、こまめに休憩をとる などの工夫をしましょう。	
<input type="checkbox"/> 暑熱順化	暑さに慣れるまでの間は 十分に休憩を取り、1週間程度かけて徐々に身体を慣らし ましょう。特に、 入職直後や夏季休暇明け の方は注意が必要です！	
<input type="checkbox"/> 水分・塩分の摂取	のどが渴いていなくても 定期的に水分・塩分 を取りましょう。	
<input type="checkbox"/> プレクーリング	休憩時間にも体温を下げる工夫をしましょう。	
<input type="checkbox"/> 健康診断結果に基づく措置	①糖尿病、②高血圧症、③心疾患、④腎不全、⑤精神・神経関係の疾患、⑥広範囲の皮膚疾患、⑦感冒、⑧下痢などがあると熱中症にかかりやすくなります。医師の意見をきいて人員配置を行いましょう。	
<input type="checkbox"/> 日常の健康管理など	前日はお酒の飲みすぎず、よく休みましょう。また、当日は朝食をしっかり取るようにしましょう。熱中症の具体的な症状について理解し、熱中症に早く気付くことができるようになります。	
<input type="checkbox"/> 作業中の作業者の健康状態の確認	管理者はもちろん、作業員同士お互いの健康状態をよく確認しましょう。特に、入職直後や夏季休暇明けの作業員に気を配りましょう。	

STEP
3

熱中症予防管理者等は、WBGT値を確認し、巡回などにより、次の事項を確認しましょう。

<input type="checkbox"/> WBGT値の低減対策は実施されているか
<input type="checkbox"/> WBGT値に応じた 作業計画 となっているか
<input type="checkbox"/> 各作業者の 体調や暑熱順化の状況 に問題はないか
<input type="checkbox"/> 各作業者は 水分や塩分 をきちんと取っているか
<input type="checkbox"/> 作業の 中止や中断 をさせなくてよいか

□ 異常時の措置



- ～少しでも異変を感じたら～
- ・いったん作業を離れ、休憩する
- ・病院へ運ぶ、または救急車を呼ぶ
- ・病院へ運ぶまでは一人きりにしない

重点取組期間（7月1日～7月31日）

- 実施した対策の効果を再確認し、必要に応じ追加対策を行いましょう。
- 特に梅雨明け直後は、WBGT値に応じて、作業の中止、短縮、休憩時間の確保を徹底しましょう。
- 水分、塩分を積極的に取りましょう。**
- 各自が、睡眠不足、体調不良、前日の飲みすぎに注意し、当日の朝食はきちんと取りましょう。
- 期間中は熱中症のリスクが高まっていることを含め、重点的に教育を行いましょう。
- 休憩中の状態の変化にも注意し、**少しでも異常を認めたときは、ためらうことなく病院に搬送しましょう。**

